

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月26日

【事業年度】 第73期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	17,062,915	17,830,782	15,647,252	14,626,665	16,623,867
経常利益 (千円)	344,754	385,616	627,748	478,417	711,765
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	108,110	126,859	305,506	258,657	459,509
包括利益 (千円)	343,477	187,519	73,178	405,521	586,685
純資産額 (千円)	6,983,957	7,070,083	7,047,203	7,130,760	7,640,980
総資産額 (千円)	22,852,966	21,323,409	20,269,907	18,823,919	19,554,146
1株当たり純資産額 (円)	1,148.46	1,162.03	1,157.51	1,259.60	1,348.76
1株当たり当期純利益 (円)	18.01	21.13	50.90	45.03	82.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	81.91
自己資本比率 (%)	30.2	32.7	34.3	37.4	38.5
自己資本利益率 (%)	1.6	1.8	4.4	3.7	6.3
株価収益率 (倍)	30.3	26.2	9.9	11.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,553,302	1,299,277	1,262,003	669,011	1,152,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,195	137,330	314,321	253,824	313,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,124,642	1,903,595	1,027,771	1,355,418	605,399
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,877,372	2,477,329	2,384,847	1,424,499	1,658,393
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	497 (291)	478 (302)	375 (307)	371 (305)	418 (343)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
2 2014年3月期、2015年3月期、2016年3月期及び2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	13,434,042	14,440,084	13,543,168	13,062,426	15,106,530
経常利益 (千円)	496,769	579,628	1,025,264	475,877	650,375
当期純利益 (千円)	258,826	222,393	702,344	291,701	422,289
資本金 (千円)	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373
純資産額 (千円)	6,180,628	6,311,825	6,820,542	6,885,733	7,338,286
総資産額 (千円)	20,991,832	19,617,726	19,512,256	18,120,669	18,880,307
1株当たり純資産額 (円)	1,029.64	1,051.53	1,136.29	1,233.48	1,312.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)	16.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	43.12	37.05	117.01	50.78	75.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	75.27
自己資本比率 (%)	29.4	32.2	35.0	38.0	38.8
自己資本利益率 (%)	4.3	3.6	10.7	4.3	5.9
株価収益率 (倍)	12.7	14.9	4.3	10.4	10.0
配当性向 (%)	30.2	43.2	15.4	31.5	31.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	283 (280)	288 (290)	285 (293)	289 (297)	330 (338)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 2014年3月期、2015年3月期、2016年3月期及び2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 2018年3月期の1株当たり配当額は、70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
1948年3月	東京都港区芝浦に資本金180千円で(株)三立社を設立し、梱包、運送業を開始
1950年10月	三立梱包運輸(株)に商号変更
1954年12月	本社を東京都港区に移転
1957年12月	三鷹事業所(現、豊田事業所)を開設
1972年4月	厚木事業所を開設
1974年12月	港南事業所(現、京浜事業所港南グループ)を開設
1976年12月	千葉三立梱包運輸(株)(現、連結子会社)を設立
1984年6月	白石事業所を開設
1985年3月	埼玉事業所(現、八王子事業所埼玉グループ)を開設
1985年8月	(株)サンリツに商号変更
1986年1月	郡山事業所を開設
1987年5月	筑波事業所を開設
1987年9月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」(現、(株)大阪証券取引所)に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
1991年1月	(株)相模協栄商会の全株式を取得
1994年5月	新本社ビル竣工(賃貸ビル事業開始)
1997年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所)を開設
1998年5月	成田事業所(現、成田第一事業所)を開設
1999年2月	Y-CCパッケージングセンター(現、横浜事業所)を竣工し、(株)相模協栄商会の本店を移転
1999年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
2000年4月	山梨事業所を開設
2001年10月	村山事業所を開設
2005年5月	新英産業(株)の全株式を取得し、同社及びその子会社の新英香港有限公司ほか3社を連結子会社化
2005年10月	成田第二事業所を開設
2007年3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
2007年10月	(株)相模協栄商会において、本牧パッケージングセンター(現、横浜事業所本牧倉庫)開設
2008年4月	(株)相模協栄商会を吸収合併
2010年3月	SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.(現、連結子会社)を設立
2010年7月	新英産業(株)を吸収合併
2011年4月	八王子事業所を開設
2012年12月	京浜事業所を開設(旧事業所を全面建て替え)
2013年4月	富山事業所を開設
2013年12月	山立国際貨運代理(上海)有限公司(現、連結子会社)を設立
2014年8月	上田事業所(現、豊田事業所上田グループ)を開設
2015年3月	蘇州新南包装制品有限公司及び張家港保税区新興南国際貿易有限公司並びに山立国際貨運代理(上海)有限公司を完全子会社化
2015年5月	連結子会社である新英香港有限公司の全株式を「T-Rise International Co.,Ltd.」へ譲渡(新英香港有限公司の100%子会社で当社連結子会社である新英包装(深セン)有限公司も含む)
2016年7月	連結子会社である蘇州新南包装制品有限公司の出資持分の90%を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡
2017年2月	連結子会社である張家港保税区新興南国際貿易有限公司を清算

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社3社の合計4社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

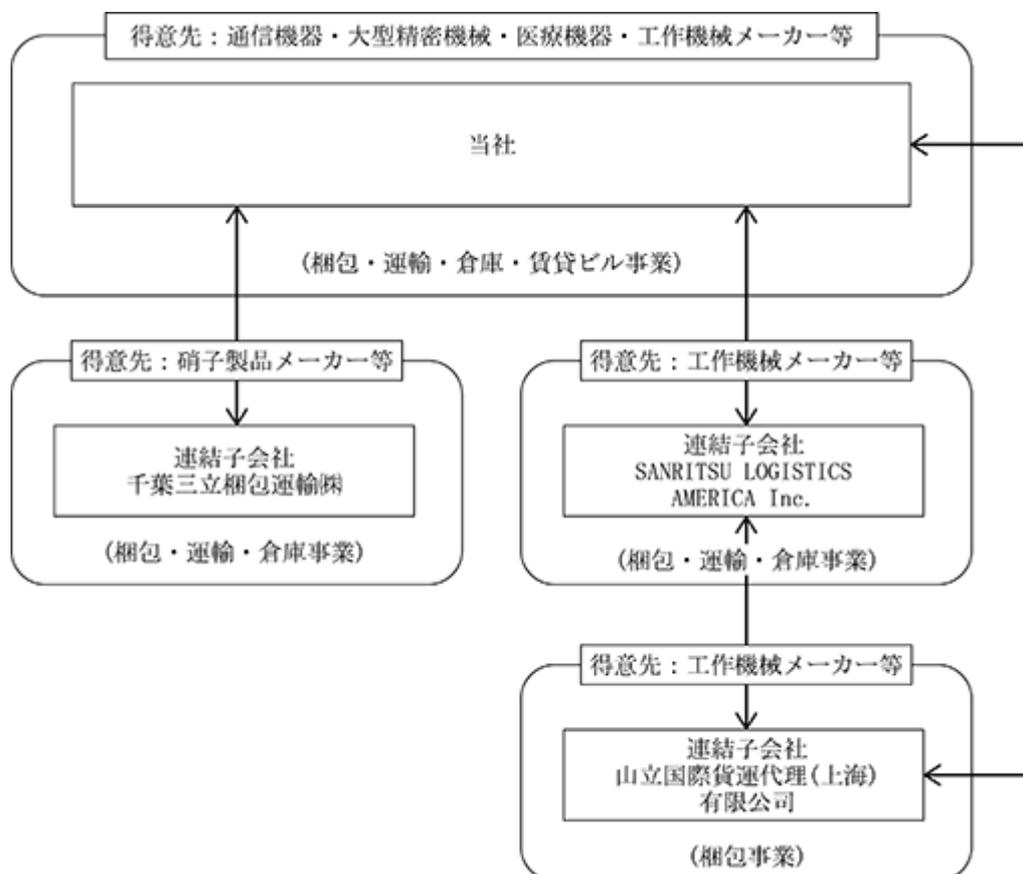
梱包事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱、山立国際貨運代理(上海)有限公司、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。

賃貸ビル事業……… 当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉三立梱包運輸(株)	東京都港区	千円 25,000	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売	80	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託又は委託しております。 建物の一部を当社が賃貸しております。 役員の兼任 3名
山立国際貨運代理(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 10,000	国際貨運代理業	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 2名
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	米国カリフォルニア州	千米国ドル 800	国際貨物の包装梱包、自動車運送事業、倉庫事業	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 1名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	265(282)
運輸事業	12 (15)
全社共通	141 (46)
合計	418(343)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が47名増加しておりますが、これは新規案件の取り組みに伴い、当該業務に従事していた者を当社で採用したこと等によるものであります。
- 3 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330(338)	42.3	12.9	5,787

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	194 (279)
運輸事業	12 (15)
全社共通	124 (44)
合計	330 (338)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
- 2 前事業年度末に比べ従業員数が41名増加しておりますが、これは新規案件の取り組みに伴い、当該業務に従事していた者を当社で採用したこと等によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

当グループは、『経営品質の向上』を事業活動の中核にすえ、「お客様の意思を尊重し、お客様にとってより品質の高いロジスティクス・サービスを提供する」ことで豊かな社会の実現に貢献してまいります。

「美しく魅力のある会社 サンリツ」の実現を目指します。

《ビジョン》

オペレーションからソリューションへ

(2) 目標とする経営指標

当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、2020年3月期の連結営業利益9億50百万円(連結売上高営業利益率5.8%)を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

この先の我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出の増加が続き、設備投資、個人消費が堅調に推移することが見込まれる一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動が懸念されます。

物流業界におきましては、世界経済の拡大基調が継続する中で、国際貨物は引き続き堅調な荷動きが見込まれ、国内貨物の総輸出货量は前年同期比で小幅ながら増加と予想されます。

このような事業環境の中、当グループは、3ヶ年の中期経営計画の推進に向け、引き続き以下の施策を進めることで、ステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

国内事業

梱包事業の優位性が発揮される付加価値の高い製品群である精密機器・医療機器物流にターゲットを絞り、ビジョンに掲げた「オペレーションからソリューションへ」を実行することで、事業の拡大を図ってまいります。

顧客の工場近辺への当社事業拠点の構築や、顧客工場構内への常駐など「密着した」物流を展開してきた「距離感」を更に生かし、全体最適の視野からの提案により、顧客ニーズを引き出すことで受注の拡大に繋げてまいります。

海外事業

海外に進出した日系の精密機械メーカーに対し、日本の梱包技術を展開することで貨物の取扱いを増やすとともに、梱包した製品の国際複合一貫輸送についても、顧客のニーズに合わせたネットワークを構築し対応してまいります。

更に、近年取り組み始めた日本から米国への調達物流にも注力してまいります。

また、これら事業の拡大及び中期経営計画の施策の一つに挙げている「ノンアセット型新拠点の開設」においては、特に産業界全体に及ぶ労働力不足への対応が課題と捉えており、以下の対応に重点的に取り組んでまいります。

- A.外国人の受け入れ等多様な人材を採用すると共に、物流業務における省力化、自動化を実現してまいります。
- B.作業内容の労働負荷度合いを判定し、シニア労働力の積極的活用を図ってまいります。
- C.間接部門の効率化を目的とした業務改革を推進し、人材の有効活用に繋げてまいります。

2 【事業等のリスク】

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

(4) 海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、医薬品医療機器等法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウイルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当連結会計年度における日本の経済状況は、アジア向けの輸出が持ち直したことに加え、設備投資が増加したことにより緩やかに回復いたしました。世界経済は、緩やかに回復しているものの、引き続き政治・経済・軍事情勢の変化を受けて不透明感が強まりました。

物流業界におきましては、国内貨物は消費関連、生産関連を中心に小幅ながら増加傾向がみられました。国際貨物はアジア向けの輸出入を中心に堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、当連結会計年度から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせ、新ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高166億23百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益8億17百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益7億11百万円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億59百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

この主要因は、外部環境として、IoTやAIの進展に伴い取扱う製品群の物量が増加したこと、内部環境として、これまでのオペレーションの実績と長きにわたり構築してきた信頼をもとに、既存顧客より規模の大きな新規案件を受注できたことが、成果として表れたものと考えております。

また、当グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、取扱う製品群（工作機械、医療機器を含む精密機器）の需給バランスが挙げられます。これらの業界の需給には波があり、特に工作機械はシクリカルな動きをすることから、経営成績等に与える影響も大きいと認識しております。当該年度においては、その波が上向き加減であったこともあり、当グループの成績に良い影響を与えました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（1）梱包事業部門

国際航空貨物及び制御システム取扱いにおける新規案件が大きく寄与したほか、工作機械の取扱いが国内外共に好調に推移したことで、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高120億86百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益12億32百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

当事業は、輸出梱包及びその付帯業務が主軸であり、取扱う製品群の輸出取扱量がキーとなります。当該年度においては、業界の好調が続き、その取り込みに注力したことが収益を押し上げた要因と分析しております。

（2）運輸事業部門

無線通信機器の取扱いが減少したものの、医療機器及び工作機械並びに国際航空貨物の取扱いが増加したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億34百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益73百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

当事業は、トラックによる国内輸送が主軸であり、国内貨物の取扱量がキーとなります。当該年度においては、輸出货量増加に伴い、工場から空港または港まで輸送する取扱量が増加したこと、また、運輸事業の統合を図り効率を改善したこと等により、収益改善に繋がったものと分析しております。

(3) 倉庫事業部門

前期発生したスポット売上がなくなったことに加え、医療機器の取扱いが減少したものの国際航空貨物取扱いにおける新規案件の開始が寄与したことにより、売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。利益面につきましては、前期発生したスポット売上がなくなったこと及び新規案件一部計画未達によりセグメント利益は減少となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億19百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益3億30百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

当事業は、顧客への倉庫賃貸が主軸であり、貨物保管面積の増減がキーとなります。当該年度においては、増加した輸出貨物を一時的に保管する倉庫面積が増えたこと等が売上増に繋がりましたが、中期経営計画に掲げたノンアセット型倉庫5,000坪のうち2,100坪の契約はしたものの、空きスペースも発生したことから、利益への寄与はできなかったものと分析しております。

(4) 賃貸ビル事業部門

フリーレント期間が終了したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億82百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益1億6百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

当事業は、所有するビルの事務所および共同住宅の賃貸が主軸であり、入居するテナント付けがキーとなります。当該年度においては、全フロア入居の状態を維持できたことが収益に寄与したものと分析しております。

また、当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、2020年3月期の連結営業利益9億50百万円(連結売上高営業利益率5.8%)を目標として掲げ、その達成を目指しております。

当連結会計年度における売上高営業利益率は4.9%（前年同期比0.6ポイント改善）であり、売上高増加に対し、販売費及び一般管理費の増加を抑制できたことが改善に繋がりました。引き続き当該指標の向上に注力してまいります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当グループは顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っていません。

受注状況

当グループは顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	12,092,795	116.6	31,077	112.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
梱包事業	12,086,245	116.6
運輸事業	2,434,984	110.7
倉庫事業	1,819,988	101.0
賃貸ビル事業	282,648	108.0
合計	16,623,867	113.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 総売上高に対する売上実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の財政状況は、総資産195億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億30百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、58億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億33百万円、受取手形及び売掛金の増加6億41百万円、原材料及び貯蔵品の増加32百万円及び繰延税金資産の増加47百万円によるものであります。

固定資産につきましては、136億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億65百万円、リース資産の減少1億37百万円及び建設仮勘定の増加2億26百万円、無形固定資産においてソフトウェアの減少29百万円、投資等において、投資有価証券の増加1億55百万円、繰延税金資産の減少62百万円及びその他の減少44百万円によるものであります。

負債

流動負債につきましては、44億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億87百万円、短期借入金の増加1億9百万円、未払法人税等の増加2億31百万円、賞与引当金の増加1億9百万円及びその他流動負債の増加1億28百万円によるものであります。

固定負債につきましては、74億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少3億75百万円、リース債務の減少1億80百万円及び金利スワップの減少41百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、76億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億70百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円及び繰延ヘッジ損益の増加28百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から38.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億33百万円増加し、当連結会計年度末には16億58百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億52百万円(前年同期は6億69百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億12百万円、減価償却費6億91百万円、賞与引当金の増加1億9百万円、売上債権の増加6億43百万円、仕入債務の増加1億91百万円、利息の支払額1億24百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億13百万円(前年同期は2億53百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億6百万円、差入保証金の差入による支出77百万円、差入保証金の回収による収入1億20百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億5百万円(前年同期は13億55百万円の支出)となりました。これは有利子負債の減少5億15百万円、配当金の支払額89百万円によるものであります。

当グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資などの長期資金につきましては、資金需要が発生した時点で、株主資本はもとより、金融機関からの長期借入やシンジケート・ローンなど、種々の調達方法を検討し対応してまいります。運転資金需要につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入等により賄っております。

また、当連結会計年度末の流動比率は、連結ベースで130.5%となっており、財務健全性を維持しております。

当面の財務戦略としては、2012年12月に京浜事業所を増床・新築した際の大型シンジケート・ローンで調達した借入の収益返済に重点をしておりますが、省力化、効率化のためのIT投資も積極的に行っております。今後の資金調達については、事業拡大の機会、当グループの営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、安定的な資金調達をしていきたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は当社が中核となり、主力事業である梱包事業において基本設計から使用管理技術、包装開発品の生産に至るまでの研究開発を行っております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は55百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

梱包事業関連

当グループの研究開発は、包装開発担当部門を主体として行っております。

創業以来、安全、確実で効果的な梱包サービスを積極的に提供することで顧客の信頼確保を図り、業績向上へ繋げることを目的として活動を行っております。

梱包事業では、その取扱製品が多岐に渡るため、様々な包装技術、技法及び材料を採用しております。そのため、研究開発にあたっては、顧客の多様なニーズ及び地球環境保護問題に対応した包装技術・技法の改善、向上が不可欠と考え、常に新包装技術の開発を目指しております。

その結果、顧客の求める作業の効率性や地球環境保護問題対応等、省資源ニーズを的確に判断、吸収し、顧客に満足される包装設計を行い、包装材料の標準化、包装仕様の改善及び梱包コスト削減等の提案を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、成長が期待できる部門に重点を置き、併せて顧客に対するサービスの向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億80百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 梱包事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額2億57百万円でありました。

(2) 運輸事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額4百万円でありました。

(3) 倉庫事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額1億12百万円でありました。

(4) 賃貸ビル事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額6百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2018年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	「有形固定 資産」 その他	ソフト ウエア		合計
一関倉庫 (岩手県一関市)	倉庫事業	物流全般 設備	379,472		64,200 (6,738.64)				443,672	()
八王子事業所 埼玉グループ (埼玉県児玉郡 上里町)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	216,824	0	152,000 (8,103.59)		0		368,824	2 (5)
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	512,512	227	188,000 (13,700.72)	90,873	111	32,271	823,996	17 (22)
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	"	622,186	22,671	()		1,508		646,366	36 (43)
八王子事業所 (東京都八王子 市)	"	"	4,468	8,669	()	1,591,271	478	3,148	1,608,036	43 (37)
横浜事業所 (神奈川県横浜 市鶴見区)	"	"	485,057	16,246	()		4,811	874	506,991	34 (10)
京浜事業所 (神奈川県横浜 市神奈川区)	"	"	2,771,812	10,041	1,536,617 (13,700.30)		228,307	494	4,547,272	17 (64)
本社ビル (東京都港区)	賃貸ビル 事業	賃貸ビル	1,901,368		()	171,608			2,072,977	()
本社 (東京都港区) (注)4	全社共通	その他 設備	211,263		93,612 (1,652.88)	19,067	5,313	24,262	353,519	37 (2)
郡山事業所 (福島県郡山市) 他12拠点	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	132,014	3,905	188,458 (12,422)		7,599	13,898	345,877	144 (155)

- (注) 1 帳簿価額のうち「有形固定資産」その他は、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本社ビルを賃貸しており、土地については本社に含めて記載しております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
筑波事業所 (茨城県稲敷郡)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	25,869
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	50,938
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	建物、土地	133,795
村山事業所 (東京都武蔵村山市)	"	"	242,162
八王子事業所 (東京都八王子市)	"	"	45,746
横浜事業所 (神奈川県横浜市鶴見区)	"	建物、土地	161,819
京浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	"	建物	162,988
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	梱包事業 運輸事業	"	14,570
豊田事業所 (東京都日野市)	"	"	24,492

(2) 国内子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平均臨時雇 用者数)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	「有形固 定資産」 その他	合計	
千葉三立 梱包運輸(株)	市原事業所 (千葉県 市原市) 他1事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	65,671	2,634	80,567 (9485.85)	0	547	149,420	66 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「有形固定資産」その他は、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	本社及び工場 (米国)	梱包事業	建物	19,763
山立国際貨運代理 (上海)有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	"	2,747

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年5月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6
新株予約権の数(個)	350(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 35,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり100(注)2
新株予約権の行使期間	2017年6月16日から2047年6月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 371 資本組入額 186
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は2020年6月15日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年12月13日 (注)	100,000	6,006,373	61,500	2,523,866	61,435	2,441,128

(注) 第三者割当 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円
割当先 大和証券エスエムピーシー(株)(現 大和証券(株))

(5)【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	26	36	20	2	2,571	2,679	
所有株式数 (単元)		15,409	3,005	6,525	736	6	34,321	60,002	6,173
所有株式数 の割合(%)		25.68	5.01	10.87	1.23	0.01	57.20	100.00	

(注) 1 自己株式424,102株は、「個人その他」に4,241単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び50株含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目 8 11	394	7.06
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12 32 SOUTH PORT品川12F	347	6.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 2	183	3.29
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 1	181	3.25
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 1	169	3.04
野島 岳史	東京都大田区	144	2.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11 3	141	2.53
福松 博史	東京都足立区	138	2.49
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目 7 3	134	2.41
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 1	132	2.37
計		1,967	35.25

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)394千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)141千株
- 2 上記の他、当社は 424,102株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は、7.06%であります。
- 3 (株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に(株)三菱UFJ銀行に商号が変更されております。
- 4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から2012年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2018年3月31日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 1	309	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33 1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目 7 1	9	0.15
計		327	5.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,576,100	55,761	
単元未満株式	普通株式 6,173		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		55,761	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	424,100		424,100	7.06
計		424,100		424,100	7.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	110	96
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	424,102		424,102	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益に応じた株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、財務体質の強化と今後の国内外における事業展開等を総合的に勘案しつつ、積極的に配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、配当性向を30%程度とすることを基本として、検討することとしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、中間配当は行わず、年1回の期末配当を基本とし、期末配当については株主総会の決議により承認を受けることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月26日 定時株主総会決議	133,974	24.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	629	583	579	545	938
最低(円)	511	491	472	460	493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	830	852	928	912	938	806
最低(円)	770	748	862	868	796	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長執行役員	三浦 康 英	1964年5月16日生	1985年4月 1987年6月 1997年6月 2003年4月 2003年6月 2007年6月 2008年6月 2009年6月	池田梱包運輸(株)入社 当社入社 取締役 事業統括本部第三事業部長 兼事業統括本部包装技術部長 常務取締役 取締役常務執行役員兼事業本部長 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員(現)	(注)2	20
取締役	専務執行役員 事業本部長	平 輪 貢	1958年7月22日生	1982年4月 2000年7月 2003年6月 2004年7月 2007年6月 2008年4月 2015年7月 2017年7月	当社入社 管理本部経理部長 取締役 企画室長兼管理本部経理部長 取締役常務執行役員 支援本部長兼経理部長 事業本部長(現) 取締役専務執行役員(現) 事業本部第二統括部長(現)	(注)2	9
取締役	専務執行役員 管理本部長	田 中 光 晴	1953年3月11日生	1976年4月 2010年4月 2011年3月 2013年3月 2014年4月 2014年6月 2017年5月 2018年6月	(株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行)入行 日興コーディアル証券(株) (現 S M B C日興証券(株))入社 専務執行役員 同社専務取締役 同社顧問 当社入社 執行役員管理本部副本部長 取締役常務執行役員 管理本部長(現) SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. President(現) 取締役専務執行役員(現)	(注)2	6
取締役	執行役員 管理本部 管理統括部長	尾留川 一 仁	1961年10月27日生	1984年4月 2003年6月 2004年7月 2007年7月 2008年4月 2008年6月 2009年6月 2013年1月 2014年6月 2015年4月 2016年7月 2017年2月 2017年7月	当社入社 取締役 管理本部人事・総務部長 執行役員総務部長 執行役員事業副本部長 取締役執行役員(現) 事業本部国際事業部部長 国際事業本部副本部長 国際事業本部長 山立国際貨運代理(上海)有限公司 董事長(現) 管理本部副本部長 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役社長(現) 管理本部管理統括部長(現)	(注)2	7
取締役	執行役員 事業本部 第一統括部長	松 尾 学	1965年4月2日生	1988年4月 2003年4月 2006年7月 2009年7月 2015年6月 2015年7月 2016年7月 2017年7月	当社入社 事業統括本部山梨事業所長 統括本部村山事業所長 執行役員事業本部第一事業部長 取締役執行役員(現) 国内事業本部副本部長 事業本部副本部長 事業本部第一統括部長(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		高橋 弘 充	1954年9月23日生	1977年4月 1993年4月 2009年6月 2014年10月 2017年6月	㈱住友銀行 (現 ㈱三井住友銀行)入行 ㈱山形銀行入行 同社取締役 山銀リース㈱入社 同社取締役社長 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		篠田 易 男	1949年10月2日生	1972年4月 2001年4月 2001年6月 2006年6月 2012年6月 2015年6月	㈱住友銀行 (現 ㈱三井住友銀行)入行 日比谷総合設備㈱入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 当社常勤監査役 取締役(現)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)		稲永 誠	1954年12月23日生	1977年4月 2007年6月 2015年6月	矢田・坂本法律事務所 (現 矢田法律事務所)入所 当社監査役 取締役(現)	(注)3	10
計							58

- (注) 1 監査等委員である取締役高橋弘充氏、篠田易男氏及び稲永誠氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号規定の社外役員に該当する社外取締役(改正会社法第2条第15号)であります。
- 2 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、取締役会における重要議案の審議の徹底と、経営責任、業務執行責任の明確化及び一層のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、社長執行役員三浦康英、専務執行役員事業本部長平輪貢、専務執行役員管理本部長田中光晴、執行役員管理本部管理統括部長尾留川一仁、執行役員事業本部第一統括部長松尾学、執行役員事業本部第三統括部長福田勝喜、執行役員事業本部営業統括部長武井達郎の合計7名で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
田中 庸 介	1962年5月30日生	1996年4月 2010年6月 2015年6月	司法修習修了 弁護士登録 弁護士法人東町法律事務所入所(現) 当社取締役(補欠監査等委員)(現)	

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営理念として、事業活動の中核に「経営品質の向上」を掲げ、顧客、株主、従業員、取引先等すべてのステークホルダーの期待に応えるため公平かつ透明な経営を心掛け、「美しく魅力のある会社」を目指しております。

これに向け、内部統制の整備・運用、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化を行うとともに、収益力の向上や資本効率の改善を図り、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

企業統治の体制

A．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性及び客観性を高め、公正性を重視した経営を行うことを基本に、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

当社の取締役会は8名(うち3名は監査等委員である取締役)で構成されており、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会にて重要な事項の決定を行うこととしております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、取締役兼務者5名を含む執行役員7名を選任し、執行役員は取締役会に業務執行報告を提出することとしております。

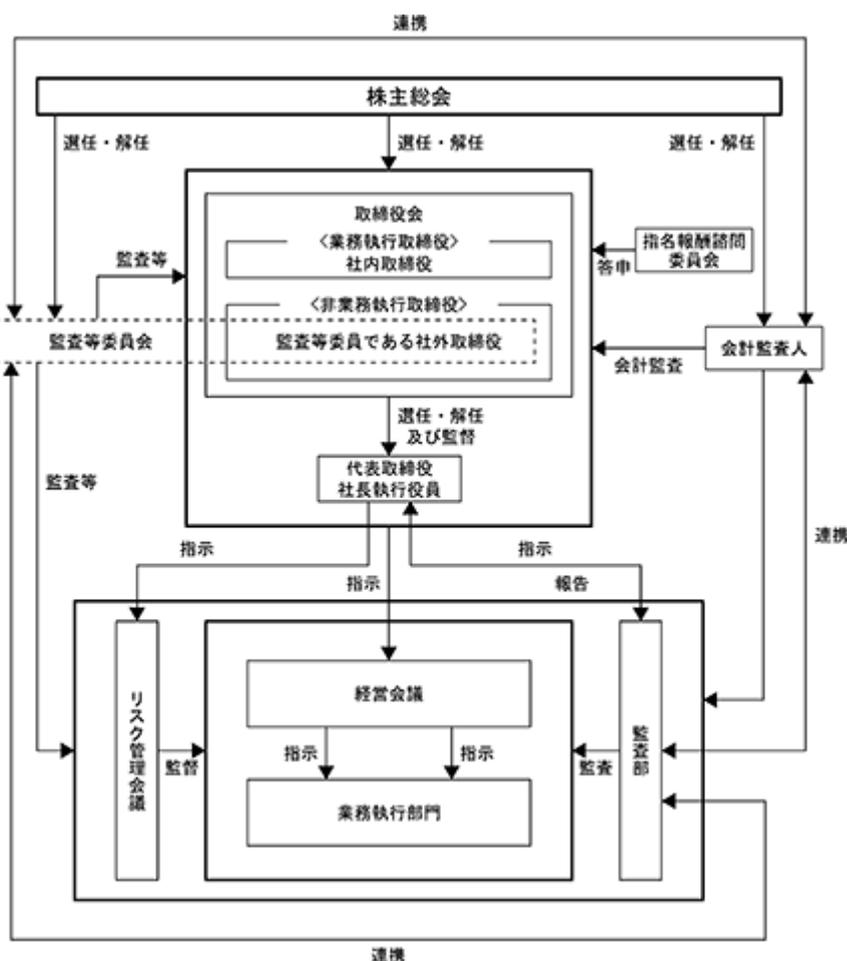
上記に加え、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員及び経営幹部で構成されるを経営会議を原則月1回開催し、取締役会に係る重要執行案件の審議及び経営会議に係る案件の決議を行うとともに、取締役会決議事項に基づき、業務執行に関する各種施策の検討、執行状況の確認、報告等を行うこととしております。

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、いずれも社外取締役であります。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営全般及び個別案件に関して、客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性・妥当性及び内部統制等の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査・監督することとしております。さらに、選定された常勤監査等委員は、重要な書類の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査等を通じ、業務執行の監査を行い、これらの結果を監査等委員会及び取締役会に報告することとしております。

また、取締役及び執行役員の候補者選任及び報酬額決定のプロセスの客観性・独立性をより高め、取締役会の監督機能を強化する目的とし、当社では、代表取締役、人事担当取締役、独立社外取締役で構成される指名報酬諮問委員会を設置しております。

当社は、コンプライアンスの徹底やリスク管理の強化を行うとともに、意思決定の透明性、機動性の確保及び「攻めの経営」の実現に向け、経営に対する監督機能が働くガバナンス体制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制及び内部統制の概要は以下のとおりであります。



B．内部統制システム整備の状況

当社は、その果たすべき社会的責任を認識し、コーポレートガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、各種リスクを未然に防止する内部統制システムを構築・運用するため、取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。その内容は以下のとおりでございます。

(A) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「取締役会規則」その他関連規程に基づき、適法かつ適正に取締役会における報告及び決議を行います。社長執行役員直轄の監査部は、「内部監査規程」に基づき、業務・会計監査を通じ、社内各部門及び子会社の業務が法令及び定款、社内諸規程に従い、適正かつ有効に執行されているかを監査いたします。

また、当グループに適用する「コンプライアンス(法令順守)規程」を制定し、内部通報制度を設けて法令違反行為等による損害の拡大の予防に努めております。

(B) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規則」及び「文書取扱規程」に基づき、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る重要情報を保存・管理しております。

(C) 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、当グループの企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止及び万一発生する非常事態への迅速かつ確な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「リスク管理規程」を制定しており、リスク管理会議を設置しリスク管理体制の整備に努めております。

- b. 不測の事態が生じた場合には、管理本部長が統轄する対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応策を講じます。
- (D) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。取締役会は重要事項の決定並びに取締役及び使用人の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会において、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営上重要な協議事項の審議及び決議を行うとともに、子会社の取締役に対する指導、助言を行います。
 - 執行役員及び経営幹部で構成される経営会議を原則月1回開催し、取締役会に係る重要執行案件の審議及び経営会議に係る案件の決議を行うとともに、取締役会決議事項に基づき、業務執行に関する各種施策の検討、執行状況の確認、報告等を行います。
 - 業務の執行については、将来の事業環境を踏まえ中長期の経営計画及び各年度予算を策定し、各部門において目標達成に向け具体策を立案・実行しております。
- (E) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社及び子会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行います。
 - 当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社に対して業務執行状況・財務状況等を定期的に報告させ、重要な意思決定及び事業活動に重要な影響を及ぼす事項について適時適切な報告をさせる体制を整備しております。
 - 内部統制部門(監査部及び経理部)は、海外を含めた子会社の監査を実施し、監査結果を取締役会及び担当部門並びに監査等委員会に報告します。また、当グループのリスク管理状況やコンプライアンス活動状況の評価を行い、必要に応じ助言、改善提案等を行います。
- (F) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の他の取締役(監査等委員であるものを除く。)からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会は、その職務の遂行に必要な場合、監査部所属の使用人の中から補佐する者を求めることができます。
 - 選定された監査等委員は、当該使用人に対し、職務に必要な事項を指示することができます。なお、当該使用人は、指示された職務について、取締役(監査等委員であるものを除く。)の指揮命令を受けないものとしております。
- (G) 当社及び子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制、並びに当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 取締役(監査等委員であるものを除く。)及び使用人は、監査等委員会に以下を報告します。
 - 内部統制に関わる部門の活動
 - 重要な会計方針・会計基準及びその変更
 - 業務及び業績見込みの発表の内容・重要開示書類の内容
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見した時は、その内容
 - 監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役(監査等委員であるものを除く。)または使用人にその説明を求めます。
 - 当グループの取締役及び監査役並びに使用人は、「コンプライアンス(法令順守)規程」に基づき、コンプライアンス上の問題点を発見した場合に、内部通報窓口に通報・相談を行うことができます。同窓口は、その内容を速やかに監査等委員会に報告いたします。また、当グループ各社は、不正行為等を通報した者に対し、通報したことを理由として解雇その他不利益な取り扱い(不作為を含む)や、人格や人としての尊厳を侵害する行為をしてはならないことを規定しております。
- (H) 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員の職務遂行について生じる費用または債務は、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、会社が負担することとしております。
- (I) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行います。
 - 監査部は、監査等委員会と十分な連携を取り、監査部の行う内部監査の結果を監査等委員会に報告し、監査等委員会による監査の実効性を高める協力体制を確保しております。

(J) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

- a. 当グループに適用する「反社会的勢力排除対応規程」を制定し、反社会的勢力との一切の関係・取引をしない、また利用しないこと(排除)を周知徹底し、仮に反社会的勢力との接触があった場合における対処を周知、徹底しております。
- b. 所轄の警察署、暴力追放運動推進センター等と連絡を密にし、「反社会的勢力排除連絡会」を設置し、グループ内の情報展開を行います。

(K) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- a. 社長執行役員は、連結財務諸表を構成する当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備に向けた基本的計画及び方針を報告年度単位に作成し、財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、その状況及び内部統制報告書を定期的に取締役会に報告しております。
- b. 監査部は、内部監査活動を通じ、財務報告に係る内部統制の整備と運用状況(不備および不備の改善状況を含む。)を把握、評価し、それを社長執行役員に報告しております。
- c. 監査等委員会は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役(監査等委員であるものを除く。)の職務執行状況を監査しております。また、会計監査人の行う監査の方法と結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査しております。

C. リスク管理体制整備の状況

当グループにおいて発生し得るリスクへの準備対応(リスク管理)、発生したときの対応(危機管理)、緊急事態への対応(緊急事態対応)を行うことを目的に、「リスク管理規程」を制定し、次のとおりの管理体制を取っております。

- (A) 当グループは、リスク管理会議を設置しております。
- (B) 当該会議は、その主宰者を代表取締役とし、「リスク管理規程」に掲げるメンバーをもって組織されております。
- (C) 当該メンバーは、当グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策等の検討を行います。
- (D) 当該会議は、各分科会にて構成されております。
- (E) リスク管理責任者は、企画部長としております。

内部監査及び監査等委員による監査の概要等

内部監査は、社長直轄組織として設置している監査部が、「内部監査規程」及び監査計画に基づき、事業活動全般の適法及び適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。監査部は、その内部監査の結果につき、取締役会及び監査等委員会に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施することとしております。なお、監査部は有価証券報告書提出日現在4名であります。

監査等委員会による監査は、1名の常勤監査等委員とその他2名の監査等委員が分担し、業務監査全般及び会計監査全般を行います。前年度の監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を監査等委員全員で構成する監査等委員会の決議をもって定めております。

監査等委員会は、総合監査室と内部監査計画の策定等において定期的に意見交換を行い、必要に応じて合同監査を実施することとしております。

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査計画の策定期間及び決算時期において定期的に意見交換を行い、業務及び会計に関する情報を共有することとしております。会計監査人は、年4回、決算監査を含めた監査結果全般について監査等委員会に報告を行うこととしております。また、監査等委員は、会計監査人の事業所往査にも立会い、会計監査人と緊密な連携を図ることとしております。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。(会社法第426条)

また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款で定めております。(会社法第427条)

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

当社は、当社と特段の人的・資本的な関係が無く、かつ高い見識から当社の経営をモニタリングできるものを社外取締役として選任しております。この社外取締役は、独立した立場から取締役の職務の執行を監督することによって、取締役会の機能強化を図る役割を担っております。

当社は、社外役員の独立性の基準を明らかにすることを目的として、「社外役員の独立性」に関する運用基準を制定しております。なお、当該基準については、監査等委員会からも同意の表明を受けております。

「社外役員の独立性」に関する運用基準

当社は、次の事項に該当しない場合、社外役員の独立性は十分に保たれていると判断しております。

A．本人がサンリツグループ関係者

過去3年間において、家族(配偶者・子供、2親等以内の血族・姻族)がサンリツグループの取締役(監査等委員であるものを含む)・監査役・経営幹部の場合

B．大口取引先関係者

過去3年間において、サンリツグループ及び候補者本籍企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員であった場合

C．専門的サービス提供者(弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントなど)

サンリツグループから過去3年間において、法人又は個人として年間平均100万円を超える報酬を受領している場合

D．その他

(A) 当社の10%以上の議決権を保有している株主(法人の場合はその法人の業務執行取締役・執行役・従業員)の場合

(B) 当該社外役員が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対するサンリツグループからの寄付金が、過去3事業年度の年間平均100万円を超え、かつ当該団体の総収入又は経常利益の2%を超える場合

(C) その他の重要な利害関係がサンリツグループとの間にある場合

社外取締役高橋弘充氏は、当社のメインバンクである株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)を25年前に退社し、その後20年以上にわたり地方銀行及びリース会社役員として業務執行にあっていたことから、一般株主と利益相反の生ずるおそれがなく、独立した立場で株主の利益に配慮し、経営陣にアドバイスができると考え選任しております。

社外取締役篠田易男氏は、当社のメインバンクである株式会社三井住友銀行を17年前に退社し、その後10年以上にわたり他の事業会社役員として業務執行にあっていたことから、一般株主と利益相反の生ずるおそれなく、独立した立場で株主の利益に配慮し、経営陣にアドバイスができると考え選任しております。

社外取締役稲永誠氏は、法律事務所勤務の豊富な経験を生かして外部から当社の経営をチェックし、経営陣に有益なアドバイスを行うことができると考え選任しております。

社外取締役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から、取締役会及び監査等委員会において、必要に応じて発言を行うとともに、他の監査等委員と連携して年間を通じて監査を実施する役割を担っております。

なお、社外取締役の高橋弘充氏、篠田易男氏及び稲永誠氏の3名を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として指定し届出ております。

また、当社は、取締役高橋弘充氏、篠田易男氏及び稲永誠氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものいたします。

役員報酬等の内容

A．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	137,142	124,192	12,950			6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	1,350	1,350				1
社外役員	19,828	19,828				3

B．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

C．役員報酬等の決定方針

(A) 取締役(監査等委員であるものを除く。)

報酬額は、株主総会の決議によって定め、各取締役の報酬については、「固定報酬」と経営責任を明確にするとともに、業績向上へのインセンティブを高めるための「業績連動報酬」によって構成されております。

「業績連動報酬」は、当初公表した当該年度の通期連結経常利益の達成度合いに応じ支給額を決定し、達成率70%を下限、達成率120%を上限として支給することとしており、取締役会でこれを定めております。

また、株主重視の経営意識をより高めることを目的として、2016年度より取締役(監査等委員であるものを除く。)に対して株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

(B) 監査等委員である取締役

報酬額は、株主総会の決議によって定め、配分は監査等委員である取締役の協議によりこれを定めております。

株式の保有状況

A．投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上の合計額

20銘柄 572百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)協和日成	95,000	69,065	取引先との関係強化を目的
日本無線(株)	48,608	67,226	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	55,363	取引先との関係強化を目的
シチズン時計(株)	45,100	32,201	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	28,809	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	28,428	28,087	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	24,418	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	18,961	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	17,798	取引先との関係強化を目的
(株)キトー	11,473	13,630	取引先との関係強化を目的
(株)アマダホールディングス	10,000	12,710	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	5,611	9,438	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,000	6,968	取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,639	6,326	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	5,321	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	965	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	1,100	889	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位6銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)協和日成	95,000	100,130	取引先との関係強化を目的
日清紡ホールディングス(株)	64,255	91,950	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	69,456	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	30,258	38,911	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	38,106	取引先との関係強化を目的
シチズン時計(株)	45,100	34,456	取引先との関係強化を目的
(株)三重銀行	14,000	33,320	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	31,979	取引先との関係強化を目的
(株)キトー	12,532	24,876	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	19,615	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	18,888	取引先との関係強化を目的
(株)アマダホールディングス	10,000	12,920	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	5,977	11,942	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	2,600	7,776	取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,639	7,059	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	5,001	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	998	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	1,100	942	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位8銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

会計監査の状況

A．当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員： 秋田 英明(3年)

指定有限責任社員 業務執行社員： 山口 直志(4年)

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 6名、その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

B．当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

(A) 会計監査人が監査契約の履行に伴い当社に損害賠償責任を負う場合は、会計監査人の報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額を限度額として、その責任を負う。

(B) 上記の責任限定契約が認められているのは、会計監査人に善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の定数

当社は監査等委員でない取締役は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。(会社法第454条第5項)

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。(会社法第165条第2項)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,800		33,600	
連結子会社				
計	34,800		33,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第3項に定めのとおり、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,499	1,658,393
受取手形及び売掛金	3 3,047,473	3 3,689,425
原材料及び貯蔵品	107,259	140,123
繰延税金資産	110,355	157,953
その他	179,494	218,703
貸倒引当金	6,000	5,700
流動資産合計	4,863,083	5,858,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 7,666,118	1, 2 7,300,820
機械装置及び運搬具（純額）	1 86,494	1 73,936
土地	2 2,303,455	2 2,303,455
リース資産（純額）	1 2,010,548	1 1,872,821
建設仮勘定	-	226,639
その他（純額）	1 31,706	1 38,386
有形固定資産合計	12,098,323	11,816,058
無形固定資産		
ソフトウェア	104,490	75,278
その他	674	568
無形固定資産合計	105,164	75,846
投資その他の資産		
投資有価証券	450,683	606,663
破産更生債権等	8,047	7,707
繰延税金資産	662,528	600,153
その他	640,552	596,525
貸倒引当金	4,464	7,707
投資その他の資産合計	1,757,348	1,803,342
固定資産合計	13,960,836	13,695,248
資産合計	18,823,919	19,554,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 569,547	3 756,920
短期借入金	2 1,813,819	2 1,923,252
リース債務	246,230	268,841
未払法人税等	46,545	277,988
賞与引当金	275,596	385,541
その他	748,314	3 877,155
流動負債合計	3,700,053	4,489,698
固定負債		
長期借入金	2 4,535,060	2 4,159,620
リース債務	1,860,184	1,679,251
退職給付に係る負債	826,544	845,065
資産除去債務	414,947	423,913
長期預り金	207,625	207,987
金利スワップ	148,743	107,630
固定負債合計	7,993,105	7,423,468
負債合計	11,693,159	11,913,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,298,688	2,668,879
自己株式	208,622	208,719
株主資本合計	7,055,060	7,425,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,086	236,363
繰延ヘッジ損益	103,198	74,673
為替換算調整勘定	6,478	3,940
退職給付に係る調整累計額	67,924	53,741
その他の包括利益累計額合計	23,514	104,007
新株予約権	-	12,950
非支配株主持分	99,214	98,867
純資産合計	7,130,760	7,640,980
負債純資産合計	18,823,919	19,554,146

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	14,626,665	16,623,867
売上原価	11,750,669	13,503,361
売上総利益	2,875,996	3,120,505
販売費及び一般管理費		
販売費	1,081,360	1,129,946
一般管理費	1,167,471	1,173,535
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,248,832	1, 2 2,303,482
営業利益	627,163	817,023
営業外収益		
受取利息	580	305
受取配当金	9,468	9,817
為替差益	4,898	-
受取保険金	5,815	6,166
その他	5,801	7,757
営業外収益合計	26,565	24,047
営業外費用		
支払利息	148,925	123,710
為替差損	-	4,563
支払手数料	26,000	1,000
その他	386	30
営業外費用合計	175,311	129,304
経常利益	478,417	711,765
特別利益		
固定資産売却益	3 105	-
投資有価証券売却益	1,960	1,232
関係会社株式清算益	3,356	-
特別利益合計	5,422	1,232
特別損失		
関係会社株式売却損	90,971	-
固定資産売却損	4 3,047	-
投資有価証券売却損	75	-
特別損失合計	94,094	-
税金等調整前当期純利益	389,745	712,998
法人税、住民税及び事業税	123,600	286,600
法人税等調整額	4,307	31,746
法人税等合計	127,907	254,853
当期純利益	261,837	458,144
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,180	1,364
親会社株主に帰属する当期純利益	258,657	459,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
当期純利益	261,837	458,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 46,982	1 83,295
繰延ヘッジ損益	1 38,850	1 28,524
為替換算調整勘定	1 44,999	1 2,537
退職給付に係る調整額	1 12,850	1 14,182
その他の包括利益合計	143,683	128,540
包括利益	405,521	586,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,075	587,031
非支配株主に係る包括利益	2,445	346

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,154,022	3,200	7,115,816
当期変動額					
剰余金の配当			108,044		108,044
親会社株主に帰属する当期純利益			258,657		258,657
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少			5,947		5,947
自己株式の取得				205,421	205,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	144,665	205,421	60,755
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,298,688	208,622	7,055,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	106,369	142,048	51,478	80,774	167,932	-	99,319	7,047,203
当期変動額								
剰余金の配当								108,044
親会社株主に帰属する当期純利益								258,657
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少								5,947
自己株式の取得								205,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,717	38,850	44,999	12,850	144,417	-	105	144,312
当期変動額合計	47,717	38,850	44,999	12,850	144,417	-	105	83,556
当期末残高	154,086	103,198	6,478	67,924	23,514	-	99,214	7,130,760

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,298,688	208,622	7,055,060
当期変動額					
剰余金の配当			89,318		89,318
親会社株主に帰属する当期純利益			459,509		459,509
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少					-
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	370,191	96	370,094
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,668,879	208,719	7,425,155

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	154,086	103,198	6,478	67,924	23,514	-	99,214	7,130,760
当期変動額								
剰余金の配当								89,318
親会社株主に帰属する当期純利益								459,509
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少								-
自己株式の取得								96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,277	28,524	2,537	14,182	127,522	12,950	346	140,125
当期変動額合計	82,277	28,524	2,537	14,182	127,522	12,950	346	510,220
当期末残高	236,363	74,673	3,940	53,741	104,007	12,950	98,867	7,640,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,745	712,998
減価償却費	724,581	691,620
株式報酬費用	-	12,950
固定資産売却損益 (は益)	2,941	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	41,049	38,963
投資有価証券売却損益 (は益)	1,885	1,232
賞与引当金の増減額 (は減少)	24,458	109,945
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,925	2,942
受取利息及び受取配当金	10,049	10,122
支払利息	148,925	123,710
関係会社株式清算益	3,356	-
関係会社株式売却損益 (は益)	90,971	-
売上債権の増減額 (は増加)	103,396	643,131
たな卸資産の増減額 (は増加)	19,473	33,909
立替金の増減額 (は増加)	25,369	17,455
長期預り金の増減額 (は減少)	4,985	361
仕入債務の増減額 (は減少)	65,818	191,866
その他	87,524	96,484
小計	1,129,660	1,310,904
利息及び配当金の受取額	10,049	10,122
利息の支払額	148,603	124,144
法人税等の支払額	322,094	44,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,011	1,152,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,853	46,785
投資有価証券の売却による収入	4,077	2,983
有形固定資産の取得による支出	168,613	306,396
有形固定資産の売却による収入	4,623	-
無形固定資産の取得による支出	45,381	6,974
差入保証金の差入による支出	4,215	77,652
差入保証金の回収による収入	11,674	120,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
その他	5,370	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,824	313,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	21,676	38,797
長期借入れによる収入	5,351,250	1,800,000
長期借入金の返済による支出	6,061,232	2,026,443
社債の償還による支出	107,000	-
リース債務の返済による支出	246,645	250,744
自己株式の取得による支出	205,421	96
配当金の支払額	108,044	89,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,418	605,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,116	227
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	960,347	233,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,847	1,424,499
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,424,499	1 1,658,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、山立国際貨運代理(上海)有限公司及び、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.の3社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱及び山立国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 8年～14年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	11,560,689千円	12,179,757千円

2 担保資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	6,417,101千円	6,120,645千円
土地	2,246,293千円	2,246,293千円
計	8,663,395千円	8,366,938千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	1,668,943千円	1,851,540千円
長期借入金	4,535,060千円	3,959,220千円
計	6,204,003千円	5,810,760千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	3,145千円	47,462千円
支払手形	12,302千円	23,084千円
設備関係支払手形	-千円	507千円

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,050,000千円	2,050,000千円

5 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約（2017年3月28日締結）には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	- 千円	187,948千円	- 千円	175,266千円
給料手当	539,553千円	370,342千円	562,861千円	364,130千円
退職給付費用	59,728千円	31,985千円	48,030千円	26,572千円
法定福利費	90,578千円	70,924千円	102,608千円	67,558千円
賞与引当金繰入額	78,143千円	38,430千円	102,103千円	52,149千円
減価償却費	32,173千円	55,354千円	32,086千円	39,051千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	270千円	- 千円	2,942千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	59,320千円	55,496千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	105千円	- 千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	948千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,099千円	- 千円
計	3,047千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	61,649千円	112,204千円
組替調整額	1,885千円	1,232千円
税効果調整前	59,764千円	110,971千円
税効果額	12,781千円	27,676千円
その他有価証券評価差額金	46,982千円	83,295千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	55,996千円	41,113千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	55,996千円	41,113千円
税効果額	17,146千円	12,588千円
繰延ヘッジ損益	38,850千円	28,524千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,703千円	2,537千円
組替調整額	68,702千円	- 千円
税効果調整前	44,999千円	2,537千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	44,999千円	2,537千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,069千円	5,278千円
組替調整額	15,452千円	15,163千円
税効果調整前	18,522千円	20,442千円
税効果額	5,671千円	6,259千円
退職給付に係る調整額	12,850千円	14,182千円
その他の包括利益合計	143,683千円	128,540千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	-株	-株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,910株	420,082株	-株	423,992株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加420,082株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加420,000株と、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	108,044千円	18円00銭	2016年3月31日	2016年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,318千円	16円00銭	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	-株	-株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	423,992株	110株	-株	424,102株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加110株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権					12,950	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,318千円	16円00銭	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,974千円	24円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	1,424,499千円	1,658,393千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,424,499千円	1,658,393千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の一部売却により、蘇州新南包装制品有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	107,694 千円
固定資産	841 "
流動負債	80,852 "
為替換算調整勘定	73,395 "
株式売却後の投資持分	4,160 "
連結子会社の減少による利益剰余金減少額	5,947 "
関係会社株式売却損	90,971 "
株式の売却価額	0 千円
現金及び現金同等物	39,766 "
差引：売却による支出	39,766 千円

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

物流全般設備及び管理システムサーバー等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社、成田第一事業所の空調及びLED工事であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	23,103千円	48,005千円
1年超	33,822千円	102,559千円
合計	56,926千円	150,564千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク(為替や金利等の変動リスク)に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債(償還期日は決算日後1年内)は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利の変動リスクに対しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.4%(前年同期は24.5%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,424,499	1,424,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,047,473	3,047,473	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	426,395	426,395	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	8,047 4,464		
	3,582	3,582	-
資産計	4,901,951	4,901,951	-
(1) 支払手形及び買掛金	569,547	569,547	-
(2) 短期借入金	1,813,819	1,813,819	-
(3) リース債務(流動)	246,230	246,230	-
(4) 長期借入金	4,535,060	4,523,710	11,349
(5) リース債務(固定)	1,860,184	1,943,715	83,530
(6) 長期預り金	207,625	208,119	493
負債計	9,232,467	9,305,141	72,674
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	148,743	148,743	-
デリバティブ取引計	148,743	148,743	-

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,658,393	1,658,393	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,689,425	3,689,425	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	582,375	582,375	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	7,707 7,707		
	-	-	-
資産計	5,930,194	5,930,194	-
(1) 支払手形及び買掛金	756,920	756,920	-
(2) 短期借入金	1,923,252	1,923,252	-
(3) リース債務(流動)	268,841	268,841	-
(4) 長期借入金	4,159,620	4,121,425	38,194
(5) リース債務(固定)	1,679,251	1,753,007	73,755
(6) 長期預り金	207,987	208,411	424
負債計	8,995,872	9,031,857	35,985
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	107,630	107,630	-
デリバティブ取引計	107,630	107,630	-

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
非上場株式	24,287	24,287

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,424,499	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,047,473	-	-	-
合計	4,471,973	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,658,393	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,689,425	-	-	-
合計	5,347,818	-	-	-

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,813,819	-	-	-	-	-
リース債務(流動)	246,230	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,353,540	875,270	615,000	615,000	1,076,250
リース債務(固定)	-	250,583	255,509	247,113	211,630	895,348
合計	2,060,049	1,604,123	1,130,779	862,113	826,630	1,971,598

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,923,252	-	-	-	-	-
リース債務(流動)	268,841	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,439,670	1,028,700	615,000	615,000	461,250
リース債務(固定)	-	273,895	265,629	230,306	230,494	678,925
合計	2,192,093	1,713,565	1,294,329	845,306	845,494	1,140,175

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	207,066	397,586	190,519
小計	207,066	397,586	190,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	29,429	28,809	620
小計	29,429	28,809	620
合計	236,496	426,395	189,899

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	243,868	549,055	305,187
小計	243,868	549,055	305,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	37,636	33,320	4,316
小計	37,636	33,320	4,316
合計	281,504	582,375	300,870

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	4,115	1,960	75
合計	4,115	1,960	75

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	2,983	1,232	-
合計	2,983	1,232	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,151,250	3,536,250	148,743
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	375,910	151,590	(注) 2
合計			4,527,160	3,687,840	148,743

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,536,250	2,921,250	107,630
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	376,590	142,070	(注) 2
合計			3,912,840	3,063,320	107,630

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。確定給付型の制度として加入していた厚生年金基金制度(複数事業主制度)は、2017年9月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。上記の制度に加え、当社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	733,963千円	760,129千円
勤務費用	49,101千円	48,837千円
利息費用	425千円	440千円
数理計算上の差異の発生額	3,069千円	5,278千円
退職給付の支払額	20,291千円	23,316千円
退職給付債務の期末残高	760,129千円	780,812千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	173,677千円	177,577千円
退職給付費用	10,299千円	13,220千円
退職給付の支払額	6,398千円	11,629千円
退職給付に係る負債の期末残高	177,577千円	179,169千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	937,707千円	959,981千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	111,163千円	114,916千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	826,544千円	845,065千円
退職給付に係る負債	826,544千円	845,065千円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	826,544千円	845,065千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	182,782千円	134,860千円
利息費用	425千円	440千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,452千円	15,163千円
確定給付制度に係る退職給付費用	198,660千円	150,464千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	18,522千円	20,442千円
合計	18,522千円	20,442千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	98,008千円	77,566千円
合計	98,008千円	77,566千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.058%	0.058%

3 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,579千円、当連結会計年度29,468千円であります。

4 複数事業主制度

当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度123,381千円、当連結会計年度72,802千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		12,950千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月31日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	350個
付与日	2017年6月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	2017年6月16日～2047年6月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月31日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	35,000
失効	
権利確定	35,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度	
権利確定	35,000
権利行使	
失効	
未行使残	35,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月31日
権利行使価格	1円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	370円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	25.090%
予想残存期間 (注) 2	16.5年
予想配当 (注) 3	16.00円
無リスク利率 (注) 4	0.369%

(注) 1. 過去16.5年の日次株価(2000年12月15日～2017年6月15日)に基づき算定いたしました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

3. 2017年3月期の配当実績によります。

4. 年率、2017年6月15日の国債利回り(残存期間16.5年)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,074千円	22,612千円
賞与引当金	85,473千円	118,633千円
繰越欠損金	36,843千円	13,750千円
退職給付に係る債務	255,836千円	262,431千円
資産除去債務	82,860千円	87,409千円
金利スワップ	45,545千円	32,956千円
投資有価証券評価損	85,852千円	86,150千円
減損損失	503,601千円	492,189千円
資産の未実現利益	216,451千円	190,295千円
その他	22,939千円	32,926千円
繰延税金資産小計	1,346,478千円	1,339,355千円
評価性引当額	547,104千円	527,083千円
繰延税金資産合計	799,373千円	812,271千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,489千円	54,165千円
繰延税金負債合計	26,489千円	54,165千円
繰延税金資産の純額	772,884千円	758,106千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	110,355千円	157,953千円
固定資産 繰延税金資産	662,528千円	600,153千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	5.3%	3.0%
評価性引当額の増減	1.6%	2.5%
連結子会社の適用税率差異	0.6%	0.0%
関係会社への投資に係る一時差異	1.1%	- %
連結子会社の清算による影響	1.9%	- %
その他	0.3%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	35.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	406,183千円	414,947千円
時の経過による調整額	8,763千円	8,965千円
期末残高	414,947千円	423,913千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	459,640
		期中増減額	12,299
		期末残高	471,940
	期末時価		910,781
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,258,236
		期中増減額	542,906
		期末残高	10,715,329
	期末時価		14,945,153

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、賃貸等不動産における減価償却費は29,918千円であります。
また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な増加は不動産取得21,197千円、主な減少は減価償却費546,653千円であります。
3 主な物件の時価の算定方法については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	56,595	57,811
	賃貸費用	58,449	64,060
	差額	1,854	6,249
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	1,375,334	1,332,394
	賃貸費用	882,565	869,312
	差額	492,769	463,082
	その他(売却損益等)	948	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,362,473	2,200,059	1,802,339	261,793	14,626,665	14,626,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,759	-	-	3,759	3,759
計	10,362,473	2,203,819	1,802,339	261,793	14,630,425	14,630,425
セグメント利益	1,041,747	46,747	372,608	77,417	1,538,521	1,538,521
セグメント資産	3,372,646	222,074	9,754,692	2,126,334	15,475,747	15,475,747
その他項目						
減価償却費	65,064	-	515,200	95,008	675,274	675,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,572	-	118,169	31,455	192,196	192,196

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,086,245	2,434,984	1,819,988	282,648	16,623,867	16,623,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,222	-	-	4,222	4,222
計	12,086,245	2,439,207	1,819,988	282,648	16,628,090	16,628,090
セグメント利益	1,232,730	73,177	330,272	106,943	1,743,123	1,743,123
セグメント資産	4,225,775	269,473	9,297,243	2,031,776	15,824,267	15,824,267
その他項目						
減価償却費	60,790	826	500,403	94,558	656,579	656,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,500	4,133	112,580	-	374,214	374,214

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,630,425	16,628,090
セグメント間取引消去	3,759	4,222
連結財務諸表の売上高	14,626,665	16,623,867

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,538,521	1,743,123
セグメント間取引消去	668	408
全社費用(注)	912,026	926,509
連結財務諸表の営業利益	627,163	817,023

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,475,747	15,824,267
全社資産(注)	3,349,249	3,731,417
その他の調整額	1,077	1,538
連結財務諸表の資産合計	18,823,919	19,554,146

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	675,274	656,579	49,307	35,041	724,581	691,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,196	374,214	18,006	6,670	210,203	380,884

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259円60銭	1,348円76銭
1株当たり当期純利益金額	45円03銭	82円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	81円91銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算上の基礎は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	258,657千円	459,509千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	258,657千円	459,509千円
普通株式の期中平均株式数	5,743,965株	5,582,349株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	-株	27,773株
(うち新株予約権)	-株	(27,773株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	7,130,760千円	7,640,980千円
純資産の部の合計額から控除する金額	99,214千円	111,817千円
(新株予約権)	-千円	(12,950千円)
(非支配株主持分)	(99,214千円)	(98,867千円)
普通株式に係る期末の純資産額	7,031,545千円	7,529,162千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	5,582,381株	5,582,271株

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	44,876	5,312	2.55	
1年内返済予定の長期借入金	1,768,943	1,917,940	0.97	
1年内返済予定のリース債務	246,230	268,841	1.88	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	4,535,060	4,159,620	1.30	2023年12月29日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	1,860,184	1,679,251	2.11	2026年3月2日
合計	8,455,294	8,030,964	-	

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略し、原則法のみ記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	1,439,670	1,028,700	615,000	615,000
リース債務	273,895	265,629	230,306	230,494

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	414,947	8,965	-	423,913

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,651,337	7,752,771	12,146,667	16,623,867
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	86,765	241,356	537,862	712,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	53,536	156,162	365,728	459,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.59	27.97	65.51	82.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.59	18.38	37.54	16.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,986	1,326,574
受取手形	203,922	4 236,103
売掛金	3 2,711,921	3 3,352,065
原材料及び貯蔵品	71,044	94,527
立替金	3 129,487	3 112,985
前払費用	21,675	19,186
繰延税金資産	110,355	157,953
その他	3 20,679	3 78,427
貸倒引当金	5,300	4,800
流動資産合計	4,380,773	5,373,022
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 7,559,651	1 7,203,801
構築物（純額）	41,079	33,179
機械及び装置（純額）	64,887	61,762
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,235	21,491
土地	1 2,222,887	1 2,222,887
リース資産（純額）	2,010,107	1,872,821
建設仮勘定	-	226,639
有形固定資産合計	11,918,847	11,642,583
無形固定資産		
ソフトウェア	103,963	74,949
その他	674	568
無形固定資産合計	104,637	75,518
投資その他の資産		
投資有価証券	422,468	572,621
関係会社株式	238,981	238,981
出資金	48,689	48,634
破産更生債権等	8,047	7,707
長期前払費用	18,574	12,145
繰延税金資産	415,790	385,829
差入保証金	562,328	522,526
その他	5,995	8,445
貸倒引当金	4,464	7,707
投資その他の資産合計	1,716,411	1,789,183
固定資産合計	13,739,896	13,507,285
資産合計	18,120,669	18,880,307

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,575	4 33,118
買掛金	3 429,360	3 608,625
1年内返済予定の長期借入金	1 1,735,343	1 1,884,340
リース債務	245,789	268,841
未払金	55,466	18,465
未払費用	3 548,618	3 643,718
未払法人税等	45,457	276,871
未払消費税等	1,504	52,473
前受金	57,070	57,582
預り金	43,805	49,231
賞与引当金	264,855	373,403
設備関係支払手形	-	4 13,219
流動負債合計	3,458,845	4,279,890
固定負債		
長期借入金	1 4,485,460	1 4,143,620
リース債務	1,860,184	1,679,251
退職給付引当金	662,120	703,246
資産除去債務	414,923	423,889
長期預り金	204,658	204,493
金利スワップ	148,743	107,630
固定負債合計	7,776,090	7,262,130
負債合計	11,234,936	11,542,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	1,512,000	1,512,000
繰越利益剰余金	424,368	757,339
利益剰余金合計	2,074,114	2,407,086
自己株式	208,622	208,719
株主資本合計	6,830,486	7,163,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,444	236,649
繰延ヘッジ損益	103,198	74,673
評価・換算差額等合計	55,246	161,975
新株予約権	-	12,950
純資産合計	6,885,733	7,338,286
負債純資産合計	18,120,669	18,880,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
売上高	1	13,062,426	1	15,106,530
売上原価	1	10,507,771	1	12,371,321
売上総利益		2,554,655		2,735,208
販売費及び一般管理費	2	1,945,331	2	2,005,401
営業利益		609,323		729,807
営業外収益				
受取利息		230		148
受取配当金	1	9,429	1	9,774
経営指導料	1	12,500	1	12,000
業務受託料	1	6,900	1	9,600
受取保険金		4,997		5,365
その他	1	6,511	1	8,419
営業外収益合計		40,568		45,308
営業外費用				
支払利息		146,907		122,527
社債利息		720		-
支払手数料		26,000		1,000
その他		386		1,212
営業外費用合計		174,014		124,739
経常利益		475,877		650,375
特別利益				
固定資産売却益	3	105		-
投資有価証券売却益		1,960		12
特別利益合計		2,065		12
特別損失				
固定資産売却損	4	960		-
関係会社株式清算損		20,454		-
関係会社株式売却損		37,443		-
投資有価証券売却損		75		-
特別損失合計		58,933		-
税引前当期純利益		419,009		650,388
法人税、住民税及び事業税		123,000		286,000
法人税等調整額		4,307		57,901
法人税等合計		127,307		228,098
当期純利益		291,701		422,289

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,945,176	18.5	2,065,183	16.7
労務費		2,037,442	19.4	2,387,091	19.3
経費		6,525,152	62.1	7,919,045	64.0
当期売上原価		10,507,771	100.0	12,371,321	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	4,441,251	5,553,565
減価償却費	629,309	615,637
賃借料	730,628	878,578

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	840,711	1,890,457	3,200	6,852,251	
当期変動額									
別途積立金の積立				600,000	600,000	-		-	
剰余金の配当					108,044	108,044		108,044	
当期純利益					291,701	291,701		291,701	
自己株式の取得							205,421	205,421	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	600,000	416,342	183,657	205,421	21,764	
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	1,512,000	424,368	2,074,114	208,622	6,830,486	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	110,339	142,048	31,709	-	6,820,542
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					108,044
当期純利益					291,701
自己株式の取得					205,421
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	48,105	38,850	86,955	-	86,955
当期変動額合計	48,105	38,850	86,955	-	65,191
当期末残高	158,444	103,198	55,246	-	6,885,733

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	1,512,000	424,368	2,074,114	208,622	6,830,486	
当期変動額									
別途積立金の積立						-		-	
剰余金の配当					89,318	89,318		89,318	
当期純利益					422,289	422,289		422,289	
自己株式の取得							96	96	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	332,971	332,971	96	332,874	
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	1,512,000	757,339	2,407,086	208,719	7,163,361	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	158,444	103,198	55,246	-	6,885,733
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					89,318
当期純利益					422,289
自己株式の取得					96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	78,204	28,524	106,728	12,950	119,678
当期変動額合計	78,204	28,524	106,728	12,950	452,553
当期末残高	236,649	74,673	161,975	12,950	7,338,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、本社ビル及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	6,358,987千円	6,065,288千円
土地	2,165,726千円	2,165,726千円
計	8,524,713千円	8,231,014千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,635,343千円	1,817,940千円
長期借入金	4,485,460千円	3,943,220千円
計	6,120,803千円	5,761,160千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	44,876千円	5,312千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	22,384千円	99,351千円
短期金銭債務	14,691千円	8,286千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	-千円	37,867千円
支払手形	-千円	9,459千円
設備関係支払手形	-千円	507千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

6 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約(2017年3月28日締結)には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	170,880千円	320,771千円
仕入高	148,038千円	87,076千円
営業取引以外の取引高	20,264千円	22,464千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	- 千円	177,702千円	- 千円	158,320千円
給料手当	512,749千円	255,853千円	531,899千円	256,599千円
退職給付費用	59,112千円	30,458千円	46,980千円	24,906千円
法定福利費	86,473千円	50,678千円	96,315千円	53,573千円
賞与引当金繰入額	77,280千円	37,917千円	100,747千円	51,500千円
減価償却費	31,249千円	44,516千円	31,690千円	30,144千円
業務委託費	726千円	92,954千円	591千円	117,034千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	170千円	- 千円	2,742千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	99千円	- 千円
車両運搬具	5千円	- 千円
計	105千円	- 千円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	948千円	- 千円
車両運搬具	12千円	- 千円
計	960千円	- 千円

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
関係会社株式	238,981	238,981
計	238,981	238,981

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,734千円	114,335千円
退職給付引当金	202,778千円	215,333千円
資産除去債務	82,852千円	87,401千円
金利スワップ	45,545千円	32,956千円
投資有価証券評価損	71,296千円	71,296千円
関係会社株式評価損	12,083千円	12,083千円
減損損失	503,088千円	491,664千円
その他	33,002千円	54,774千円
繰延税金資産小計	1,032,381千円	1,079,847千円
評価性引当額	479,745千円	481,898千円
繰延税金資産合計	552,635千円	597,948千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,489千円	54,165千円
繰延税金負債合計	26,489千円	54,165千円
繰延税金資産の純額	526,146千円	543,782千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	110,355千円	157,953千円
固定資産 繰延税金資産	415,790千円	385,829千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.1%
住民税均等割	- %	3.2%
評価性引当額の増減	- %	0.3%
その他	- %	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	35.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,559,651	23,169	-	379,019	7,203,801	9,634,210
	構築物	41,079	-	-	7,900	33,179	365,690
	機械及び装置	64,887	12,718	-	15,842	61,762	388,682
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2,049
	工具、器具及び備品	20,235	10,044	63	8,724	21,491	132,381
	土地	2,222,887	-	-	-	2,222,887	-
	リース資産	2,010,107	92,421	-	229,707	1,872,821	1,473,963
	建設仮勘定	-	226,639	-	-	226,639	-
	計	11,918,847	364,992	63	641,193	11,642,583	11,996,979
無形固定資産	ソフトウェア	103,963	7,095	-	36,109	74,949	-
	その他	674	-	-	105	568	-
	計	104,637	7,095	-	36,215	75,518	-

(注)主な当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	：京浜LAN工事	5,159千円
	：京浜電設置立架工事	3,400千円
	：京浜電源工事	2,466千円
建設仮勘定	：自動ロボット制御ピッキングシステム	226,639千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,764	4,800	2,057	12,507
賞与引当金	264,855	373,403	264,855	373,403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.srt.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月23日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月23日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月10日
関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月9日
関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月9日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

2017年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンリツが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2017年4月1日から2018年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。